

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 8日

会社名 株式会社 レッグス 登録銘柄
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.legs.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408 - 3090
 決算取締役会開催日 平成 14年 8月 8日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月中間期	2,510 (5.3)	210 (18.2)	212 (17.8)
13年6月中間期	2,650 (-)	257 (-)	258 (-)
13年12月期	5,014 (9.1)	391 (27.5)	385 (28.8)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年6月中間期	118 (17.3)	17,446 08	- -
13年6月中間期	142 (-)	23,335 06	- -
13年12月期	222 (23.1)	34,792 26	- -

(注) 1. 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年6月中間期 6,775株 13年6月中間期 6,125株 13年12月期 6,399株
 なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年6月中間期及び平成13年12月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 当社は、平成13年6月中間期より中間決算を実施しておりますので、同中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	2,897	1,899	65.6	280,385 35
13年6月中間期	2,363	1,425	60.4	232,761 66
13年12月期	2,400	1,840	76.7	271,713 62

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期 6,775株 13年6月中間期 6,125株 13年12月期 6,775株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	165	3	42	987
13年6月中間期	358	37	14	627
13年12月期	422	22	306	867

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,517	404	230

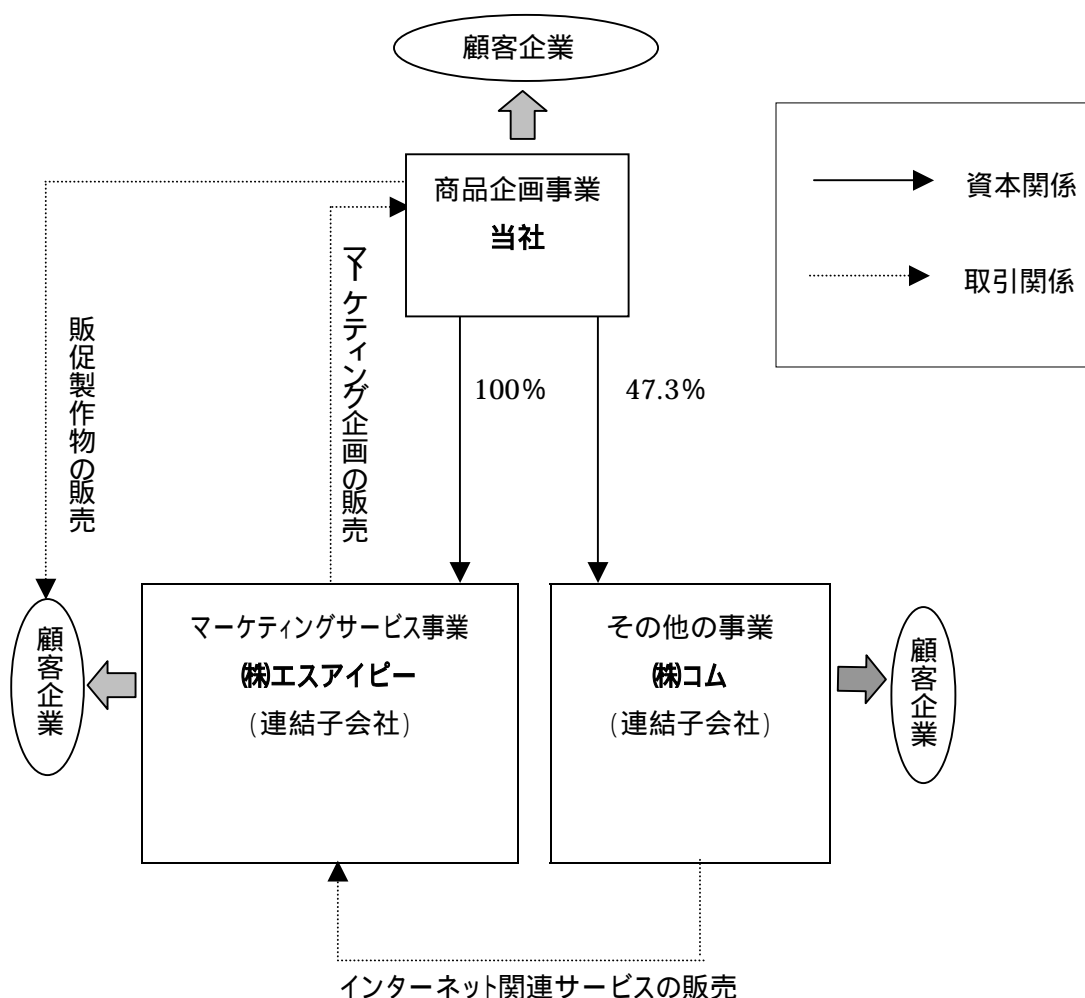
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,061円 45銭

(注)上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社、連結子会社である㈱エスアイピー及び㈱コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することです。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業[インターネット関連事業]」は㈱コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

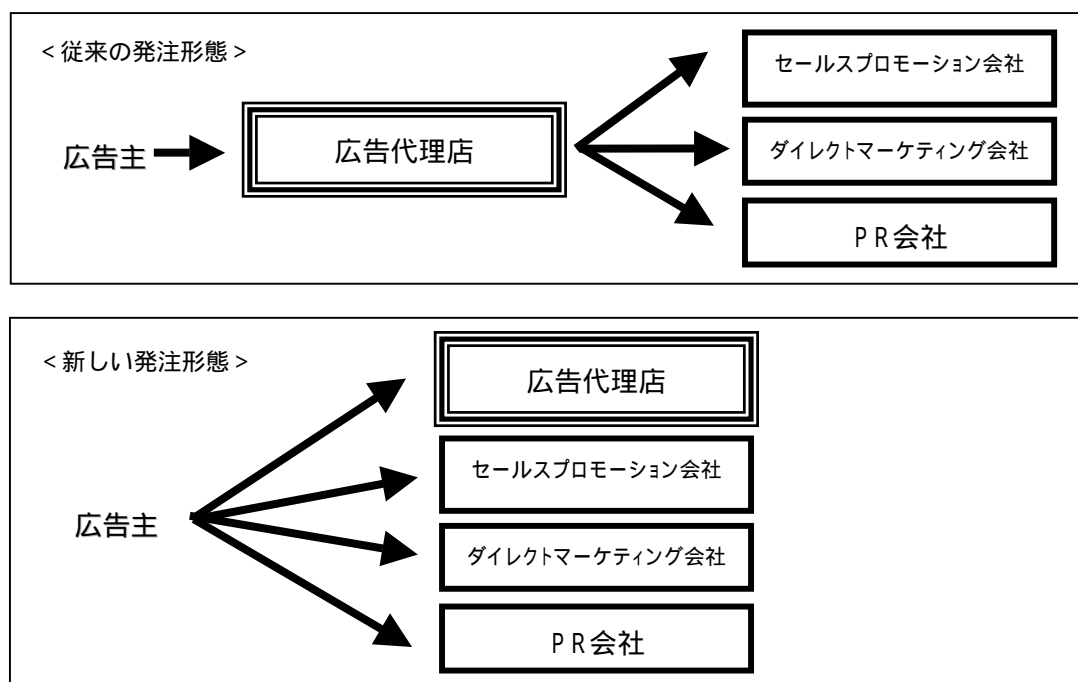
商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供するべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する広告業界では、近年、広告代理店とパートナー関係を築くことによって、広告とマーケティング戦略を統一化させるIMC（インテグレートド・マーケティング・コミュニケーション）を重視する顧客企業と、顧客企業が主体となり自社内にマーケティング機能を所有し、メディア・バイイング機能としての広告代理店やマーケティング会社等の専門会社と個別にパートナー関係を築く顧客企業に二分化する傾向が顕著となっております。



このような環境変化の中、当社グループの中長期事業計画においては、顧客企業の課題に対して、最適なサービスを提供するために、さらなるコアコンピタンスの強化と外部ネットワークの構築が重要課題であると考えております。以下、セグメント別の中長期戦略について記します。

商品企画事業ではコアコンピタンスである企画力の強化及び合理化・効率化を目的としたナレッジマネジメントを推進してまいります。企画力の源泉である、消費者調査（定性・定量）に基づく企画立案を実践するとともに、成果物の評価を消費者からフィードバックできるサイクルを構築してまいります。また、近年厳しさを増している価格競争に関しても中国での生産体制を強化することにより、顧客企業のニーズに応えていく所存です。営業戦略におきましては、主要顧客である広告代理店を維持しつつ、企業との直接取引を拡大させていくことが重要課題となっております。さらに、当社のコアコンピタンスである商品企画力を生かすべく、事業拡大を目的とし顧客企業の本業の製品を企画する OEM マーケットにも積極的に取り組んでまいります。

マーケティングサービス事業におきましては、当社グループのコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）を実践するべく、“消費者を知るための仕組み”作りに取り組んでまいります。また、顧客企業に対して付加価値の高い提案を目指すべく、効率的に消費者データを獲得するための施策として、セールスプロモーション業務に経営資源を集中してまいります。

（４）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会は株主から経営を委ねられた「業務執行に関する意思決定機関」である、という法の趣旨にのっとり、株主にとって最適な意思決定を実現する体制作りを目指しております。当社では、会議体における合議によって真に妥当な結論に到達せしめんとした取締役会の制度趣旨に鑑み、会議による意思決定を重視しております。監査役は、取締役会を含め取締役の業務全般に関して監査をしております。また、連結対象子会社については毎月定時に会議をおこなうことにより、経営状態を確認しております。今後は、株主、投資家に対し、適正かつ適時な情報開示するべく、四半期決算の実現に向け、組織体制の強化を図ってまいります。

（５）会社の対処すべき課題

不透明な経済環境の中、企業は自社が提供する商品・サービスを「いかに売るか」ということを模索しております。当社グループが提供している「顧客視点のマーケティング」は、このような状況を好機と捉え、消費者分析を重視し、データベースを有効活用するマーケティング手法の強化を図るとともに、グループ各社間の連携性を高めることによって、当業界における競争優位を確立できるよう努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年米国における同時多発テロの影響と企業の不正経理によるディスクロージャーに対する不信が株価の低迷を助長し、景気の動向は、未だ不透明な状態にあります。

当社が属する広告業界におきましても国内総広告費成長が鈍化するなど、依然回復の見通しが不透明な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの商品企画事業では、主要顧客である広告代理店におきましては、大型案件の積極的獲得と受注確率の向上を課題としてまいりました。また、企業との直接取引の割合を増加させるべく、積極的に新規顧客開拓をおこなってまいりました。

マーケティングサービス事業におきましては、「既存顧客からの売上の最大化」と「キャンペーン特化による新規顧客開拓」という営業戦略を採用し、顧客基盤の構築をおこなってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は25億1千万円、連結営業利益2億1千万円、連結経常利益2億1千2百万円となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。商品企画事業の売上高18億8千8百万円、営業利益1億5千6百万円、マーケティングサービス事業の売上高5億8千5百万円、営業利益3千7百万円、その他の事業の売上高3千5百万円、営業損失3百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により資金が4千2百万円減少したものの、営業活動における資金の増加1億6千5百万円等により、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円増加し、当中間連結会計期間末は9億8千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、得られた資金は1億6千5百万円となりました。これは主として売上債権の3億2千1百万円の増加及び法人税の支払3千1百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益2億2千6百万円、さらに仕入債務3億2千6百万円の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、支出した資金は 3 百万円となりました。これは主として、定期預金の預け替え等による資金の純減 6 百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、支出した資金は 4 千 2 百万円となりました。これは利益処分による配当金支払 4 千 2 百万円があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年の米国における同時多発テロの影響と企業の不正経理によるディスクロージャーに対する不信が株価の低迷を助長し、景気の動向は、未だ不透明な状態にあります。

当社が属する広告業界におきましても国内総広告費成長が鈍化するなど、依然回復の見通しが不透明な状態にあります。

当社グループと致しましては、商品企画事業において、企業との直接取引の拡大を目指し、マーケティングサービス事業において、大口顧客の喪失による売上を埋めるべく、新規顧客の開拓活動に注力してまいります。

なお、当期の業績見通しにつきましては、連結売上高 55 億 1 千 7 百万円(前年度比 10.0%増) 連結経常利益 4 億 4 百万円(前年度比 5.0%増) 連結当期純利益 2 億 3 千万円(前年度比 3.7%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	730,957		1,087,514		977,327	
2. 受取手形及び売掛金 2,3	1,386,841		1,513,945		1,189,151	
3. たな卸資産	49,737		75,446		34,921	
4. その他 貸倒引当金	34,195 34,137		22,458 13,588		23,984 22,650	
流動資産合計	2,167,593	91.7	2,685,775	92.7	2,202,734	91.8
固定資産						
1. 有形固定資産 1	10,616		8,985		9,941	
2. 無形固定資産	1,266		2,857		2,919	
3. 投資その他の資産 その他 貸倒引当金	188,247 4,292		200,054 657		188,989 4,292	
投資その他の資産合計	183,955		199,396		184,696	
固定資産合計	195,837	8.3	211,239	7.3	197,557	8.2
資産合計	2,363,431	100.0	2,897,015	100.0	2,400,292	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	495,450		580,873		254,585	
2. 未払法人税等	123,200		109,485		27,963	
3. その他	98,121		88,845		51,692	
流動負債合計	716,773	30.3	779,204	26.9	334,241	13.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	25,688		27,665		28,230	
2. 役員退職慰労引当金	161,290		160,820		165,920	
固定負債合計	186,978	7.9	188,485	6.5	194,150	8.1
負債合計	903,751	38.2	967,690	33.4	528,392	22.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	34,014	1.4	29,714	1.0	31,040	1.3
(資本の部)						
資本金	96,250	4.1	220,562	7.6	220,562	9.2
資本準備金	56,250	2.4	267,987	9.3	267,987	11.1
連結剰余金	1,273,084	53.9	1,408,985	48.6	1,352,793	56.4
その他有価証券評価差額金	80	0.0	2,075	0.1	483	0.0
資本合計	1,425,665	60.4	1,899,610	65.6	1,840,859	76.7
負債、少数株主持分及び資本合計	2,363,431	100.0	2,897,015	100.0	2,400,292	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,650,351	100.0	2,510,398	100.0	5,014,324	100.0
売 上 原 価	2,037,797	76.9	1,937,699	77.2	3,900,401	77.8
売 上 総 利 益	612,554	23.1	572,699	22.8	1,113,922	22.2
販売費及び一般管理費 1	355,048	13.4	361,954	14.4	722,715	14.4
営 業 利 益	257,505	9.7	210,744	8.4	391,206	7.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,895		249		7,243	
2. 受 取 保 険 金	6,954		3,122		8,475	
3. 為 替 差 益	1,400		-		757	
4. そ の 他	1,823	14,074	1,387	4,759	5,499	21,976
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,007		74		1,151	
2. 新 株 発 行 費	11,533		-		13,173	
3. 為 替 差 損	-		2,590		-	
4. そ の 他	100	12,641	19	2,685	13,676	28,000
経 常 利 益		258,938		212,818		385,181
特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益 2	-		11,630		3,116	
2. 投 資 有 価 証 券 受 贈 益	-		2,791	14,421	-	3,116
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 3	1,387	1,387	330	330	1,387	1,387
税金等調整前中間(当期)純利益		257,550		226,909		386,909
法人税、住民税及び事業税 4	122,274		112,790		163,330	
法人税等調整額 4	3,357	118,917	2,752	110,037	8,212	171,542
少数株主利益(控除)		4,293		1,325		7,268
中間(当期)純利益		142,927		118,197		222,635

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高		1,164,899		1,352,793		1,164,899
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	2,542		42,005		2,542	
2. 役 員 賞 与	32,200	34,742	20,000	62,005	32,200	34,742
中間(当期)純利益		142,927		118,197		222,635
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,273,084		1,408,985		1,352,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		257,550	226,909	386,909
減 価 償 却 費		3,361	2,557	5,992
固 定 資 産 除 却 損		1,387	330	1,387
退職給与引当金の減少額		23,288	-	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		25,688	565	4,942
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		7,150	5,100	11,780
貸倒引当金の減少額		53,168	12,696	64,656
受取利息及び受取配当金		3,895	249	7,243
支 払 利 息		1,007	74	1,151
投資有価証券受贈益		-	2,791	-
為替差損益(差益：)		2,700	457	796
新 株 発 行 費		-	-	13,173
公 開 関 連 費 用		-	-	13,512
売上債権の増加額		523,010	321,159	325,320
たな卸資産の増加額		27,037	40,525	12,221
仕入債務の増減額(減少：)		189,497	326,288	51,367
未払金の増減額(減少：)		7,179	1,881	7,179
未払費用の増減額(減少：)		1,373	17,421	35,472
未払消費税等の増減額(減少：)		18,752	15,629	26,600
役員賞与の支払額		32,200	20,000	32,200
そ の 他		17,493	8,577	3,769
小 計		189,467	197,040	120,438
利息及び配当金の受取額		3,895	245	7,163
利 息 の 支 払 額		1,007	74	1,151
法 人 税 等 の 支 払 額		171,667	31,268	307,589
営業活動によるキャッシュ・フロー		358,247	165,942	422,015

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年 6月 30日]	[自 平成14年 1月 1日] [至 平成14年 6月 30日]	[自 平成13年 1月 1日] [至 平成13年 12月 31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		82,061	95,309	88,080
定期預金の払出による収入		124,892	89,261	124,892
投資有価証券の取得による支出		1,164	299	2,043
投資有価証券の売却による収入		-	91	-
有形固定資産の取得による支出		1,818	840	3,535
無形固定資産の取得による支出		440	200	2,332
長期前払費用の増減額		100	-	926
保険積立金の収入(支出：)		697	1,468	4,338
敷金の収入(支出：)		1,606	42	1,606
貸付金の回収による収入		370	1,980	670
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,575	3,807	22,700
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		11,533	-	322,876
公開関連費用の支払額		-	-	13,512
配当金の支払額		2,542	42,005	2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,075	42,005	306,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,700	457	796
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		332,047	119,673	91,697
現金及び現金同等物の期首残高		959,150	867,453	959,150
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		627,103	987,127	867,453

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイビー 株式会社コム	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち株式会社コムの中間決算日は4月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社コムは決算期を10月31日から12月31日に変更したことにより、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月になっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品:個別法による原価法 仕掛品:個別法による原価法 貯蔵品:最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 (1)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(2)重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 その他 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 . 中間 連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書) に お け る 資 金 の 範 囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1.退職給付会計	<p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
2.金融商品会計	<p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,298千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,188千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p>
3.外貨建取引等会計基準	<p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,476千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,508千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,867千円
2.受取手形裏書譲渡高 322,927千円	2.受取手形裏書譲渡高 76,905千円	2.受取手形裏書譲渡高 204,475千円
3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 41,694千円	3.	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 18,760千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び手当 200,028千円 退職給付引当金繰入額 2,581千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,150千円 賃借・リース料 28,356千円 貸倒引当金繰入額 10,117千円	1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び手当 213,253千円 退職給付費用 2,143千円 役員退職慰労引当金繰入額 824千円 賃借・リース料 30,523千円	1.販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給料及び手当 421,034千円 退職給付費用 4,819千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円 賃借・リース料 58,307千円
2.	2.前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 11,630千円	2.前期損益修正益の内容 貸倒に係る消費税額控除額 3,077千円 貸倒引当金戻入額 39千円
3.	3.固定資産除却損の内容 その他 330千円	3.固定資産除却損の内容 その他 1,387千円
4.当中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定 している利益処分による特別 償却準備金の取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しております。	4.同左	4.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成13年1月1日] [至 平成13年6月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年1月1日] [至 平成14年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年1月1日] [至 平成13年12月31日]
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年12月31日)
現金及び預金勘定 730,957千円	現金及び預金勘定 1,087,514千円	現金及び預金勘定 977,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,854千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,387千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,873千円
現金及び現金同等物 <u>627,103千円</u>	現金及び現金同等物 <u>987,127千円</u>	現金及び現金同等物 <u>867,453千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="177 593 587 779"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,055千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">396千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="177 880 587 987"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="177 1088 587 1196"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 (器具及び備品)	取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	6,055千円	中間期末残高相当額	396千円	1年内	421千円	1年超	-	合計	421千円	支払リース料	1,152千円	減価償却費相当額	1,075千円	支払利息相当額	26千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 593 1003 779"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,958千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="595 880 1003 987"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,966千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="595 1088 1003 1196"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (器具及び備品)	取得価額相当額	20,383千円	減価償却累計額相当額	424千円	中間期末残高相当額	19,958千円	1年内	4,942千円	1年超	15,023千円	合計	19,966千円	支払リース料	442千円	減価償却費相当額	424千円	支払利息相当額	25千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1011 593 1417 779"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1011 880 1417 987"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1011 1088 1417 1196"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,577千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 (器具及び備品)	取得価額相当額	6,451千円	減価償却累計額相当額	6,451千円	期末残高相当額	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	支払リース料	1,577千円	減価償却費相当額	1,471千円	支払利息相当額	30千円
	有形固定資産 (器具及び備品)																																																													
取得価額相当額	6,451千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,055千円																																																													
中間期末残高相当額	396千円																																																													
1年内	421千円																																																													
1年超	-																																																													
合計	421千円																																																													
支払リース料	1,152千円																																																													
減価償却費相当額	1,075千円																																																													
支払利息相当額	26千円																																																													
	有形固定資産 (器具及び備品)																																																													
取得価額相当額	20,383千円																																																													
減価償却累計額相当額	424千円																																																													
中間期末残高相当額	19,958千円																																																													
1年内	4,942千円																																																													
1年超	15,023千円																																																													
合計	19,966千円																																																													
支払リース料	442千円																																																													
減価償却費相当額	424千円																																																													
支払利息相当額	25千円																																																													
	有形固定資産 (器具及び備品)																																																													
取得価額相当額	6,451千円																																																													
減価償却累計額相当額	6,451千円																																																													
期末残高相当額	-																																																													
1年内	-																																																													
1年超	-																																																													
合計	-																																																													
支払リース料	1,577千円																																																													
減価償却費相当額	1,471千円																																																													
支払利息相当額	30千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,205	5,344	138
(2) 債券			
国債・地方債			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	5,205	5,344	138

(当中間連結会計期間末) (平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,084	12,662	3,578
	合計	9,084	12,662	3,578

(前連結会計年度末) (平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,084	5,251	833
	合計	6,084	5,251	833

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	スワップ取引	227,100 (2,000千US\$)	2,298	2,298

(当中間連結会計期間末) (平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,315	1,315
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,315	1,315

(前連結会計年度末) (平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355

(注) 時価の算出方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,692,256	898,465	59,629	2,650,351	-	2,650,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	154,590	-	3,017	157,607	(157,607)	-
計	1,846,846	898,465	62,646	2,807,958	(157,607)	2,650,351
営業費用	1,690,776	807,183	75,845	2,573,805	(180,959)	2,392,845
営業利益(又は営業損失)	156,070	91,282	13,199	234,153	23,352	257,505

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2)マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3)その他の事業.....インターネット関連事業

当中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,888,933	585,975	35,489	2,510,398	-	2,510,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127,301	-	12,086	139,387	(139,387)	-
計	2,016,234	585,975	47,576	2,649,786	(139,387)	2,510,398
営業費用	1,859,512	548,546	50,923	2,458,982	(159,328)	2,299,654
営業利益(又は営業損失)	156,722	37,428	3,347	190,803	19,940	210,744

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2)マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3)その他の事業.....インターネット関連事業

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

	商品企画事業	マーケティングサービス	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,282,595	1,619,848	111,880	5,014,324	-	5,014,324
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,283	-	22,472	292,756	(292,756)	-
計	3,552,879	1,619,848	134,352	5,307,080	(292,756)	5,014,324
営業費用	3,330,560	1,484,136	148,789	4,963,486	(340,369)	4,623,117
営業利益(又は営業損失)	222,318	135,711	14,436	343,593	47,612	391,206

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- (1)商品企画事業.....販促製作物・O E M商品の企画・製作サービス
- (2)マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3)その他の事業.....インターネット関連事業

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年1月1日 至平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 [自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日]
1株当たり純資産額 232,761円66銭 1株当たり中間純利益 23,335円06銭	1株当たり純資産額 280,385円35銭 1株当たり中間純利益 17,446円08銭	1株当たり純資産額 271,713円62銭 1株当たり当期純利益 34,792円26銭
<p> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年6月中間期の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 </p>	<p> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 </p>	<p> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。 また、平成13年2月28日開催の取締役会決議により、平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。 また、平成13年6月19日、平成13年6月21日及び平成13年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成13年7月31日付をもって、650株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は6,775株となっております。 </p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>平成13年6月19日及び平成13年6月21日並びに平成13年7月10日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成13年7月30日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成13年7月31日付で資本金は220,562,500円、発行済株式総数は6,775株になっております。</p> <p>発行新株式の種類及び数 無額面普通株式 650株</p> <p>募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 1株につき 550,000円 引受価額 1株につき 517,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 1株につき 382,500円 発行価額の総額 248,625,000円 払込金額の総額 336,050,000円 資本組入額の総額 124,312,500円</p> <p>払込期日 平成13年7月30日 配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>資金の用途 設備投資及び今後の事業拡大のための運転資金。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		期 別		期 別	
	〔前中間連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		〔当中間連結会計年度〕 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		〔前連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
商品企画事業	1,431,784		1,564,878		2,713,215	
マーケティングサービス事業	516,417		295,782		703,099	
その他の事業	8,397		7,152		12,228	
合計	1,956,600		1,867,813		3,428,544	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		期 別		期 別	
	〔前中間連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		〔当中間連結会計年度〕 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		〔前連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
商品企画事業	1,869,308		1,566,931		3,691,545	
マーケティングサービス事業	946,314		649,762		1,578,638	
その他の事業	38,626		29,971		173,729	
合計	2,854,248		2,246,665		5,443,913	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期 別		期 別		期 別	
	〔前中間連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		〔当中間連結会計年度〕 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		〔前連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
商品企画事業	1,692,256		1,888,933		3,282,595	
マーケティングサービス事業	898,465		585,975		1,619,848	
その他の事業	59,629		35,489		111,880	
合計	2,650,351		2,510,398		5,014,324	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	期 別		期 別		期 別	
	〔前中間連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日		〔当中間連結会計年度〕 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		〔前連結会計年度〕 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)東北新社	-	%	371,600	14.8	-	%
(株)電通テック	469,206	17.7	332,474	13.2	873,695	17.4
凸版印刷(株)	-	-	308,068	12.3	-	-
ジェイフォン(株)(旧J・フォン東日本(株))	278,364	10.5	-	-	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)東北新社は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は227,100千円(総販売実績に対する割合8.6%)であります。また、同社に対する前連結会計年度の販売高は395,109千円(総販売実績に対する割合7.9%)であります。

3. 凸版印刷(株)は、当中間連結会計期間に主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は33,689千円(総販売実績に対する割合1.3%)であります。また、同社に対する前連結会計年度の販売高は174,809千円(総販売実績に対する割合3.5%)であります。

4. ジェイフォン(株)(旧J-フォン東日本(株))は、前連結会計年度より主な相手先に該当しなくなりました。

なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は411,094千円(総販売実績に対する割合8.2%)であります。また、同社に対する当中間連結会計期間の販売高は87,176千円(総販売実績に対する割合3.5%)であります。